

1. 概観

- ・米国は景気支援のために異例の低金利政策を長期化させるとの見方が広がり、ドル安が進みました。
- ・円は一時84円台と、14年ぶりの円高水準となり、国内輸出企業の業績悪化が懸念されています。
- ・日本は円高・ドル安、政府のデフレ認定、予算編成の難航、大手企業増資などから株安となりました。
- ・鳩山政権は来年1月に国会に提出する第二次補正予算に円高・株安対策を盛り込む方針です。
- ・ユーロ圏や日本の7-9月期実質GDPもプラス成長に転じ、主要国の景気回復基調が確認されました。
- ・月末にドバイ政府系企業による債務返済の延期要請もありましたが、信用不安は限定的でした。
- ・金価格が上昇を続けたほか、投資資金の流入や夏以降の天候不良により食料価格も上昇しました。

2. 市場全体の振り返り

11月には、米国が緩やかなドル安であれば容認するとの見方が広がったことなどから、全面的なドル安が進みました。経済指標では、米国の雇用情勢・個人消費の動向が改善しているとの見方や、主要先進国の実質GDP成長率がプラスに転じるなど、景気に対しての好材料が見られ、海外の株価は概ね堅調でした。一方で、日本の株価は円高など複数の材料が重石となり、下落しました。

月初には、米国の新規失業保険申請件数が1月以来の低水準になったことや、G20財務相・中央銀行総裁会議で各国が景気刺激的な政策方針を継続すると合意したことなどから景気回復期待が高まり、海外の株価は概ね堅調に推移しました。一方、日本では円が対ドルで90円を割り込む局面も見られはじめたほか、デフレ傾向や政府による予算編成の難航も嫌気され、株価は上値の重い展開となりました。

月央には、米国の10月小売売上高や日本の7-9月期GDP成長率といった主要な経済指標が市場予想を上回るなどの好材料も見られました。しかし、これまでの株価上昇ペースが実際の企業業績の改善ペースを上回っているとの見方も多く、海外の株価は概ね一進一退となりました。また、米国のバーナンキFRB議長がドルの為替レートに口先介入するなど、各国・地域の中央銀行・政府高官からドル安けん制発言が相次ぎましたが、ドル安は継続しました。円高が懸念材料と見られた日本の株価は、弱含んで推移しました。

月末には、米国のFOMC(米国の金融政策を決定する会合)議事録が公表されましたが、これを受けて米国は緩やかなドル安であれば容認するとの見方が広がり、ドル安が一段と進みました。また、ドバイの政府系企業による債務返済の延期要請が発表された後には、円が一時84円台と14年ぶりの高値水準まで上昇する局面も見られ、日本の株価は続落しました。

国内では、発足当初に円高をある程度容認する姿勢も見せていた鳩山政権が、月末にかけての急速な円高進行を受け、2010年1月に国会提出する第二次補正予算に円高・株安対策を盛り込む方針を示しています。

11月の市場動向

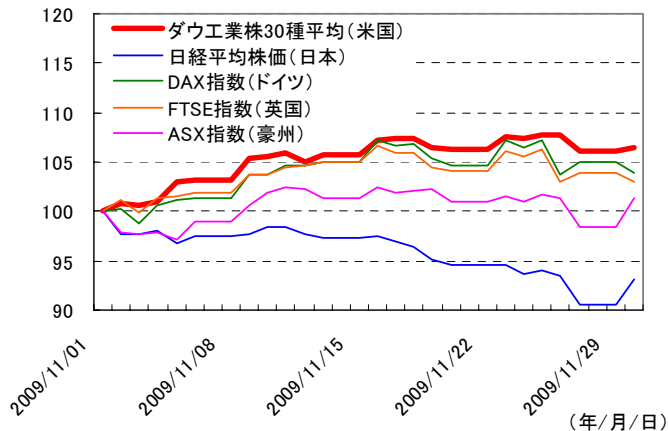
	先月の終値	先々月末終値	先々月末比(%)	3カ月前終値	3カ月前比(%)	6カ月前終値	6カ月前比(%)
<株式>	2009/11/30	2009/10/30		2009/08/31		2009/05/29	
NYダウ(米国)	10,344.84	9,712.73	6.51%	9,496.28	8.94%	8,500.33	21.70%
日経平均株価(日本)	9,345.55	10,034.74	▲6.87%	10,492.53	▲10.93%	9,522.50	▲1.86%
DAX指数(ドイツ)	5,625.95	5,414.96	3.90%	5,464.61	2.95%	4,940.82	13.87%
FTSE指数(英国)	5,190.68	5,044.55	2.90%	4,908.90	5.74%	4,417.94	17.49%
上海総合指数(中国)	3,195.30	2,995.85	6.66%	2,667.75	19.78%	2,632.93	21.36%
香港ハンセン指数(中国)	21,821.50	21,752.87	0.32%	19,724.19	10.63%	18,171.00	20.09%
ASX指数(豪州)	4,701.30	4,643.20	1.25%	4,479.10	4.96%	3,818.00	23.14%
MICEX指数(ロシア)	1,284.95	1,237.18	3.86%	1,091.98	17.67%	1,123.38	14.38%
SET指数(タイ)	689.07	685.24	0.56%	653.25	5.48%	560.41	22.96%
<リート>	先月の終値	先々月末終値	先々月末比(%)	3カ月前終値	3カ月前比(%)	6カ月前終値	6カ月前比(%)
S&Pグローバルリート指数	106.56	105.85	0.67%	102.93	3.53%	84.52	26.08%
<債券>(利回り)(%)	先月の終値	先々月末終値	先々月末差(%)	3カ月前終値	3カ月前差(%)	6カ月前終値	6カ月前差(%)
米国10年国債	3.198	3.383	▲0.185%	3.398	▲0.200%	3.459	▲0.262%
日本10年国債	1.266	1.415	▲0.149%	1.310	▲0.044%	1.490	▲0.224%
ドイツ10年国債	3.159	3.231	▲0.072%	3.257	▲0.098%	3.589	▲0.430%
英国10年国債	3.523	3.619	▲0.096%	3.556	▲0.033%	3.747	▲0.224%
<為替>(NY時間引け値)	先月の終値	先々月末終値	先々月末比(%)	3カ月前終値	3カ月前比(%)	6カ月前終値	6カ月前比(%)
ドル円(円/米ドル)	86.41	90.09	▲4.08%	93.12	▲7.21%	95.34	▲9.37%
ユーロ円(円/ユーロ)	129.64	132.61	▲2.24%	133.48	▲2.88%	134.96	▲3.94%
ユーロドル(米ドル/ユーロ)	1.501	1.472	1.94%	1.433	4.68%	1.416	5.98%
豪ドル円(円/豪ドル)	79.15	81.05	▲2.34%	78.57	0.74%	76.35	3.67%
<商品>	先月の終値	先々月末終値	先々月末比(%)	3カ月前終値	3カ月前比(%)	6カ月前終値	6カ月前比(%)
商品(CRB指数)	277.40	270.38	2.60%	253.68	9.35%	253.05	9.62%
原油先物価格(WTI)	77.28	77.00	0.36%	69.96	10.46%	66.31	16.54%

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

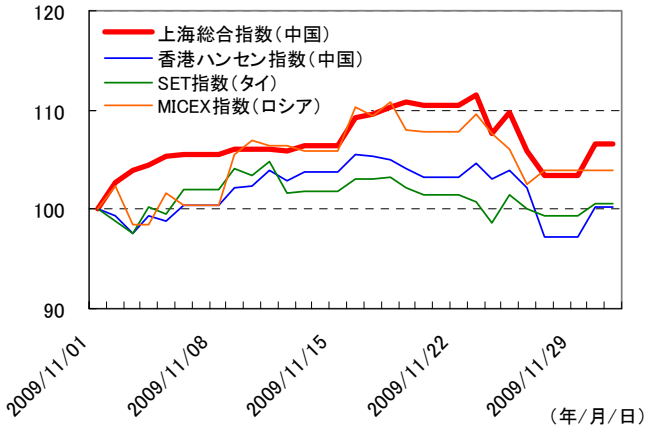
3. 11月の各市場の推移

株式

(ポイント) 先々月末からの株価推移(先進国)



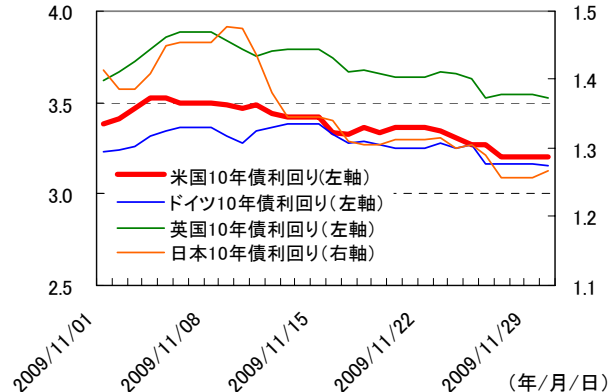
(ポイント) 先々月末からの株価推移(新興国)



(注)2009年10月末=100として指数化
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

債券

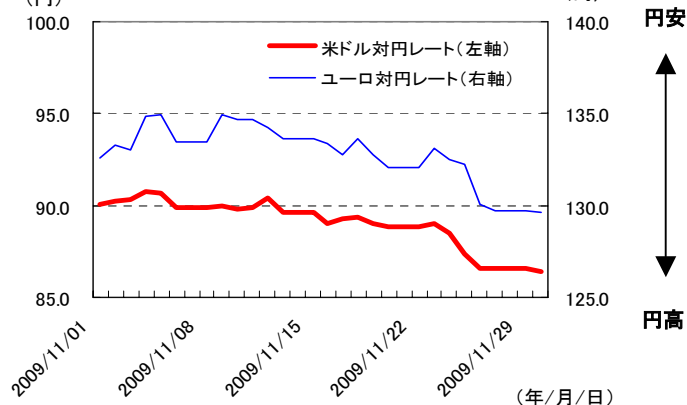
(%) 先々月末からの10年国債利回り推移



(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

為替

(円) 先々月末からの為替レート推移



(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

4. マクロ・マーケットの主なニュース

	米国・カナダ	日本	ユーロ圏・英国・その他の欧州国家	アジア・オセアニア・その他
第一週 (1~7日)	<p>11/4 FOMCは米国が異例の低金利政策を長期にわたり維持する姿勢を再表明。インフレ見通しの安定や雇用の低迷などが背景。</p> <p>11/6 景気対策を拡充する法案が成立。住宅減税の対象購入期間が11月末から6月末まで延長、失業保険の給付期間延長など。</p> <p>11/6 10月の失業率は前月比0.4%上昇の10.2%に悪化。1983年4月以来の高水準に。オバマ政権は雇用増へ追加対策を検討。</p>	<p>11/4 トヨタは中国に現地専用車向けの開発拠点を設立する方針。08年度で6%に留まる中国市場でのシェアを引き上げたい意向。</p> <p>11/6 内閣府は景気動向指数の回復などから、景気の基調判断を「回復局面にある」と上方修正。</p> <p>11/7 G20財務相・中央銀行総裁会議は7日に閉幕。不均衡は正への目標設定・相互監視の枠組みに合意。</p>	<p>11/3 チェコが新基本条約「リスボン条約」を批准したこと、で、全27加盟国の手続きが終了。EUは大統領・外相級ポストの設置へ。</p> <p>11/3 欧州委員会はユーロ圏16カ国の経済予測を上方修正。2010年の実質成長率を前年比0.7%増と、5月の同▲0.1%から引き上げ。</p> <p>11/5 英中銀は国債購入などによる量的緩和の総額を1,750億ポンドから2,000億ポンドへ拡大。政策金利は0.5%で据え置き。</p> <p>11/5 ECBは政策金利を1.0%で据え置き。2010年は緩やかに景気回復と見込み、出口戦略の着手にも意欲示す。</p>	<p>11/3 豪中銀は政策金利を0.25%引き上げ、3.5%に。10月に続き、金融危機の発生後2度目の利上げ。</p>
第二週 (8~14日)	<p>11/10 国際エネルギー機関(IEA)は2030年の原油価格を1バレル=約190ドルとする長期予測を発表。前年の同200ドルから下方修正。代替エネルギーの発展見込みや需要予測の下方修正を反映。</p> <p>11/13 トヨタ自動車は米国でのアクセラペダルの不具合に関し、400万台超を自主回収すると決定。8月には死亡事故が発生していた。回収費用は数百億円規模。同様の不具合は北米限りで、日本国内では見られず。</p>	<p>11/11 政府の行政刷新会議が2010年度予算編成に向け、概算要求の無駄を洗い直す「事業仕分け」を進める。日本国債の買い材料と見られ、以後、長期金利は急低下。</p>	<p>11/10 欧州の銀行は7-9月期決算に収益回復が鮮明に。株高が追い風だが、一方で融資の焦げ付きが目立つ。</p> <p>11/13 ユーロ圏の7-9月期実質GDP成長率は前期比0.4%増と1年半ぶりに増加。独仏伊の主要3カ国がプラス成長。前期比年率では1.6%増(推計値)</p>	<p>11/9 中国では自動車販売台数が1-10月累計で1,000万台を初めて突破。年間では1,300万台との見方も。10月単月では前年同月比72.5%増の123万台。</p> <p>11/9 中国政府は自国の省エネ・環境産業の市場が2012年には2.8兆元(37兆円)との見込みを示す。2008年の同市場の規模は約9,000億元。</p> <p>11/10 インドネシアの7-9月期実質GDP成長率は前期比年率で約16%と大幅な伸び。</p> <p>11/11 ロシアはベンチャー企業育成に2009年内にも米ナスダックに当たる市場「イノベーション投資市場」を創設する方針。エネルギー依存からの脱却を目指す。</p>
第三週 (15~21日)	<p>11/16 FRB議長がドルの為替レートに口先介入。しかし、ドルの主要通貨に対する指数は15カ月ぶりの安値に。各国中銀も活発にドル安傾向にけん制発言。</p> <p>11/17 オバマ・胡錦濤の会談を受け米中が12年ぶりに共同声明。気候変動・核問題などで連携強化の一方、人民元改革には言及せず。</p>	<p>11/16 日本の7-9月期実質GDP成長率は前期比年率4.8%増と、市場予想の同2.9%増を大幅に上回る。耐久財消費が大きく伸びたほか、設備投資も増加に転じる。</p> <p>11/20 政府は月例経済報告で日本経済は「緩やかなデフレ傾向」にあると認定。3年5カ月ぶり。政府は追加景気対策も検討。</p>	<p>11/17 ロンドン銀行間市場で6カ月物のドル短期金利(LIBOR)が16年ぶりに円建てを下回る。ドル・キャリー取引(ドル安要因)には追い風。</p> <p>11/19 初代大統領(欧州理事会議長)にベルギー首相のヘルマン・ファンロンパイ氏を選出。執務開始は1月1日、任期は2年半。</p>	
第四・五週 (22~30日)	<p>11/24 FRBは11月4日開催のFOMC議事録を公表。経済見通しを上方修正。また、異例の低金利政策が長期化との見方がその後ドル売り材料に。</p>	<p>11/26 ドル売りの受け皿として円にも資金が流入。ドル=86円台と、14年ぶり高値。翌27日早朝には一時84円台。</p> <p>11/27 鳩山首相は第二次補正予算に円高・株安への対策を盛り込むように指示。</p>	<p>11/29 中国を訪問中のトリシェ総裁など欧州中央銀行(ECB)高官が温家宝首相に対し、緩やかな人民元の切り上げを要請。人民元上昇に対する国際的な圧力が高まる。</p>	<p>11/23 タイの7-9月期実質GDP成長率は前年同期比▲2.8%。前期比では1.3%増、前期比年率では5.4%増。</p> <p>11/24 中国本土株式市場の上海総合指数が3カ月ぶり高値から反落。利益確定売りや大手銀行の増資報道で。</p> <p>11/24 ロシアは4月以降9度目の利下げ。従来の9.5%から0.5%引き下げ9.0%に。10月に続き過去最低を更新。</p> <p>11/25 ベトナム国家銀行(中央銀行)は最重要の政策金利を従来の7.0%から8.0%へ引き上げ。通貨ドンも対ドルで5.44%切り下げ。</p> <p>11/25 アラブ首長国連邦のドバイ首長国を代表する政府系持ち株会社2社が債務返済の延期を要請。債務総額は590億ドル(約5.1兆円)。29日には同国中央銀行が「短期市場に資金供給を実施と決定。</p>

(出所)各種報道・発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

5. 注目の経済指標

11月は、米国の小売売上高が市場予想を上回りました。8月～10月にかけ、米国の個人消費に関する経済指標は、自動車買い替え支援策の効果とその終了による反動から乱高下しました。しかし、項目別に見ると、非耐久財向けやサービス向けの支出が増勢にあり、支出の内容からも米国の個人消費は徐々に安定してきたと思われます。また、米国では雇用情勢の悪化ペースが徐々に鈍化していることを反映し、前月比で見た賃金水準についても回復に転じています。賃金水準の増勢は今後さらに強まっていく見込みで、個人消費の緩やかな回復基調を後押しすると思われれます。

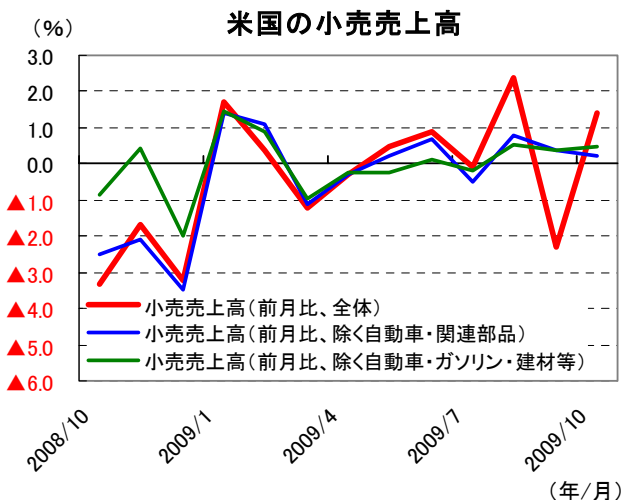
このほか、日本の7-9月期実質GDP成長率も前期比年率4.8%増と、2四半期連続の増加となり、市場予想であった同2.9%増を大きく上回りました。エコカー減税・エコポイント制度などにより、耐久消費財の購入が大きく伸びたことに加え、在庫品を積み増す動きや海外からの需要などが寄与しました。民間設備投資も6四半期ぶりに回復しており、今後の国内景気は、4-6月期以降に見られたV字型の回復ペースは鈍化するものの、緩やかな回復を続けそうです。

6. 注目の市場指数

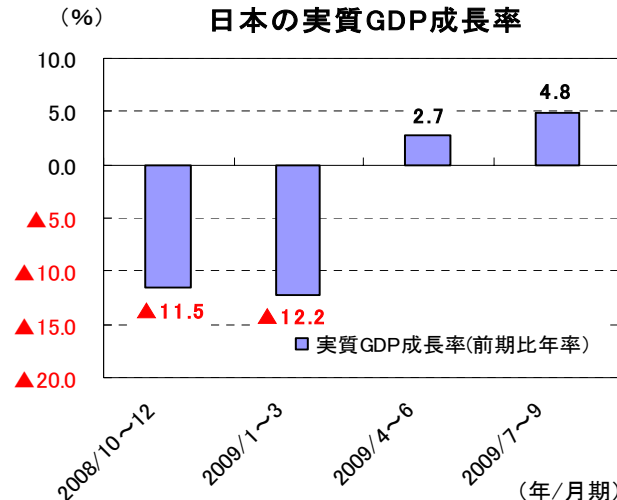
11月の主要先進国の株価は、米国の雇用情勢が今後持ち直していくとの期待や、G20各国が景気刺激的な政策方針を継続すると合意したことなどを背景に、概ね上昇しました。この一方、日本では円が再び1ドル=90円を割り込む水準となったことや、デフレ傾向の強まり、大手企業の増資による需給悪化懸念など、複数の悪材料が重なって軟調に推移しました。

また、FRBの声明やバーナンキ議長の発言、FOMC(米国の金融政策を決定する会合)議事録などから、米国が異例の低金利政策を継続する期間は長引くとの見方が広がり、全面的なドル安が継続しました。米国は輸出企業の持ち直しを通じた景気回復のためにも、緩やかなドル安であれば容認するとの見方が多く、日本を含む各国・地域の中央銀行・政府高官からドル安けん制発言が相次ぎましたが、反応は限定的でした。日本の鳩山政権は、発足当初に円高をある程度容認する姿勢も見せていましたが、現状の急激な円高を受けて、2010年1月に国会に提出する第二次補正予算に円高・株安対策を盛り込む方針を示しています。

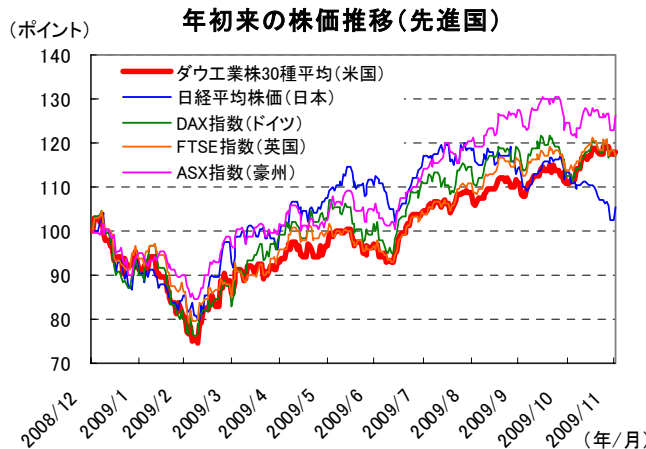
当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



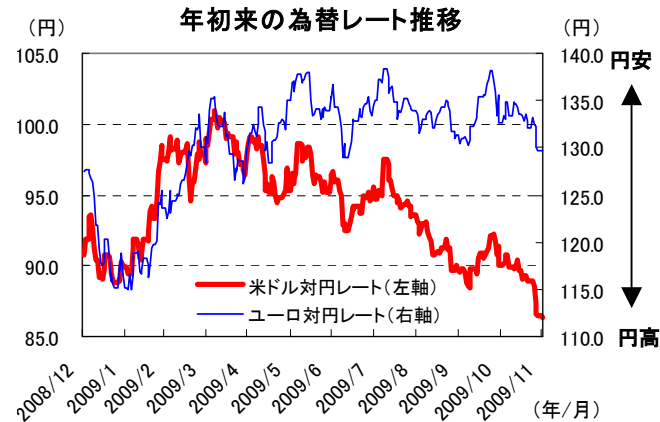
(出所)米国商務省
グラフはBloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(出所)内閣府
グラフはBloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



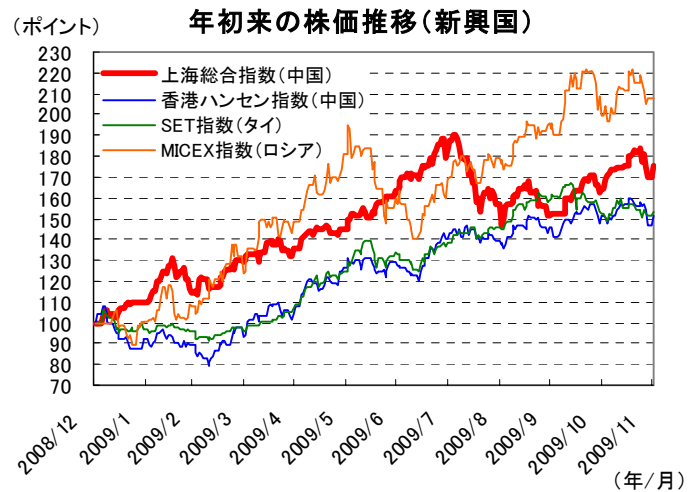
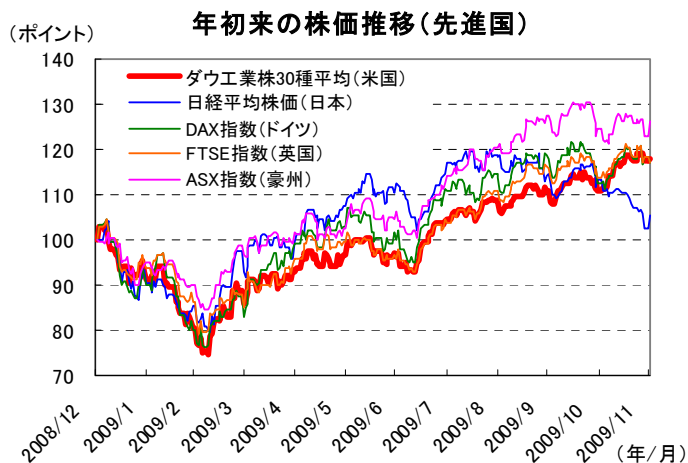
(注)期間は1月1日～11月30日、2008年12月末=100として指数化
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)期間は1月1日～11月30日
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

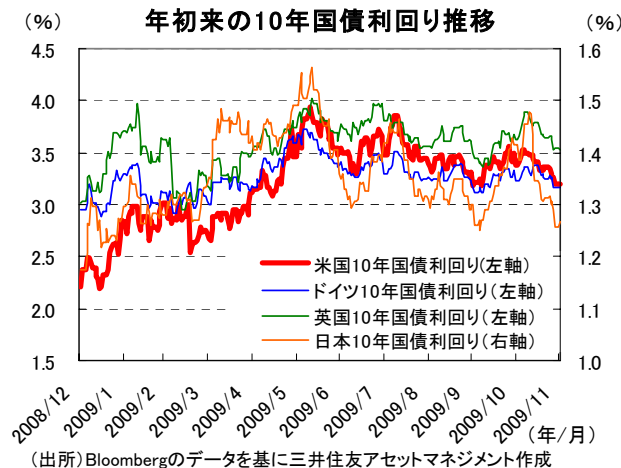
7. 年初来の各市場の推移

株式

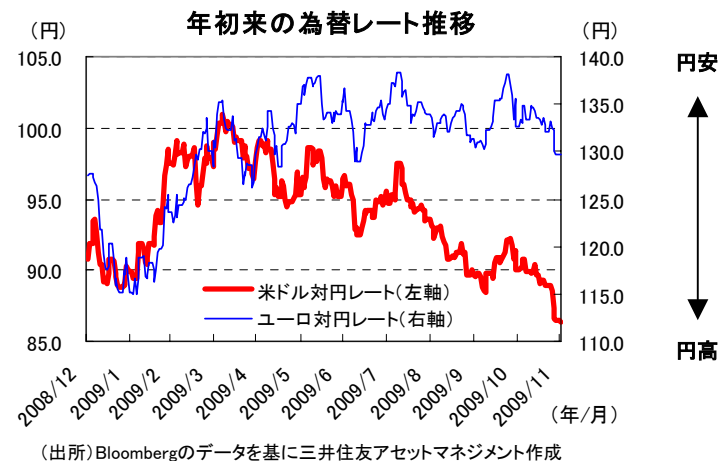


(注)2008年12月末=100として指数化
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

債券



為替



【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - 申込手数料 上限3.675%（税込）
 - 換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - 信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限1.995%（税込）

◆その他費用 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成21年11月30日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。